



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 アグレ都市デザイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3467 URL <http://www.agr-urban.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大林 竜一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)柿原 宏之 (TEL)0422-27-2177
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,658	42.0	531	33.9	423	28.2	288	44.9
27年3月期	6,096	11.1	397	△1.9	330	△6.4	199	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	488.34	430.65	20.2	7.3	6.1
27年3月期	343.64	—	21.0	7.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

- (注) 1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所ジャスダック市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,356	1,812	28.5	1,938.75
27年3月期	5,215	1,048	20.1	1,807.78

(参考) 自己資本 28年3月期 1,812百万円 27年3月期 1,048百万円

- (注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4	0	627	1,783
27年3月期	△1,339	△4	1,476	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	84	18.4	4.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		29.2	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,298	—	144	—	92	—	60	—	65.03
通期	11,469	32.5	612	15.2	500	18.1	336	16.5	359.79

- (注) 1. 当社は平成28年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 935,100株 | 27年3月期 | 580,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | －株 | 27年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 591,590株 | 27年3月期 | 580,000株 |

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年6月2日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策の継続により円安・株高基調が続き、大手企業を中心に企業収益や雇用・所得環境の改善によって、回復継続の期待が持たれる一方、中小企業及びそれらの従業員への波及効果は限定的であり、また、平成26年4月の消費税率引き上げによる個人消費の低迷は根深く、景気の先行きには未だ不透明感が漂っております。

当社の属する戸建市場におきましても、住宅取得に係る税制優遇策や低金利の持続などの追い風はあるものの、依然として建築コストの高止まりや職人の不足などの懸念材料が見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の請負や、同業他社からの戸建住宅の請負にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高8,658,366千円（前年同期比42.0%増）、売上総利益1,380,719千円（同44.3%増）、営業利益531,914千円（同33.9%増）、経常利益423,929千円（同28.2%増）、当期純利益288,894千円（同44.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレシオ・シリーズ」をはじめとする154棟（土地分譲19区画を含む）の引渡しにより、売上高8,250,522千円（前年同期比38.0%増）、売上総利益1,304,227千円（同39.8%増）を計上いたしました。

なお、商品ラインナップ別の引渡棟数・売上高は以下のとおりであります。

<商品ラインナップ別 引渡棟数・売上高>

ブランド名	グレード	棟数	売上高（千円）	前年同期比
アグレシオ・シリーズ	標準グレード	93棟	4,558,627	+45.5%
エグゼ・シリーズ	中～高級グレード	30棟	1,993,160	△6.0%
イルピュアルト・シリーズ	最高級グレード	12棟	949,427	+155.5%
小計	—	135棟	7,501,216	+33.3%
土地分譲	—	19区画	749,305	+113.4%
合計	—	154棟	8,250,522	+38.0%

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高407,844千円（前年同期比239.1%増）、売上総利益76,492千円（同213.3%増）を計上いたしました。

(a) 注文住宅・戸建建築請負事業

注文住宅等の建築請負事業においては、26棟の引渡し（注文住宅・5棟、法人建築請負・21棟）の引渡しにより、売上高404,091千円を計上いたしました。

(b) 不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては売上高3,752千円を計上いたしました。

② 次事業年度の見通し

今後の事業環境につきましては、景気の先行き不透明感は拭えないものの、企業収益の改善が個人所得にも波及し始めたことは好材料であり、各種住宅政策や低金利の継続期待感もあることから、特に当社がターゲットとするミドルからアッパーミドルの所得層の方の需要は底堅いものと考えております。

このような事業環境のなか、当社は商品訴求力の更なる強化及び自社販売手法のブラッシュアップに努め、また新規営業拠点の開設など事業エリアの拡大を進め、業容拡大を図ってまいります。

次事業年度の見通しにつきましては、売上高11,469百万円(当事業年度比32.5%増)、営業利益612百万円(同15.2%増)、経常利益500百万円(同18.1%増)、当期純利益336百万円(同16.5%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当社の当事業年度末における総資産は6,356,985千円となり、前事業年度末に比べ1,141,647千円・21.9%増加いたしました。

流動資産は6,298,451千円となり、前事業年度末に比べ1,125,307千円・21.8%増加いたしました。主な増加要因は、新規上場に伴う公募増資、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使等により現金及び預金が632,097千円、戸建用地の仕入れの進捗により、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が合計で342,426千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は58,533千円となり、前事業年度に比べ16,339千円・38.7%増加いたしました。これは主に、業容拡大に伴う有形固定資産(車両運搬具)の増加によるものであります。

流動負債は3,486,930千円となり、前事業年度末に比べ303,563千円・9.5%増加いたしました。主な増加要因は、1年以内返済予定の長期借入金が179,172千円減少した一方で、短期借入金が268,315千円、未払金が63,711千円、工事未払金が58,204千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,057,133千円となり、前事業年度末に比べ73,676千円・7.5%増加いたしました。これは主に、長期借入金が37,194千円、社債が25,250千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,812,921千円となり、前事業年度末に比べ764,406千円・72.9%増加いたしました。主な増加要因は、当期純利益288,894千円の計上、新規上場に伴う公募増資、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ237,756千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の20.1%から28.5%と大幅に向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ632,247千円増加し、1,783,683千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動のキャッシュ・フローは4,535千円の資金の増加(前年同期は1,339,063千円の資金の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益426,277千円を計上した一方で、たな卸資産が342,426千円増加したこと、法人税等126,197千円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動のキャッシュ・フローは370千円の資金の増加(前年同期は4,517千円の資金の減少)となりました。これは主に、定期積金の払戻による収入が6,000千円、有形固定資産の売却による収入が4,718千円それぞれあった一方、敷金保証金の差入による支出が7,369千円、定期積金の預入による支出が3,000千円それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは627,341千円の資金の増加(前年同期は1,476,885千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,193,478千円あった一方で、長期借入れによる収入が2,051,500千円あったこと、短期借入金が増加した268,315千円増加したこと、新規上場に伴う公募増資及び第三者割当増資による収入が435,031千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.0	20.1	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	—	799.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	—	0.1

(注) 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「—」で表示しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして認識しており、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益分配を検討してまいります。

具体的には、当期純利益の30%を配当額の目途とし(配当性向30%)、各期の業績に応じた配当を実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり配当額を90円として平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この場合、本書記載の配当性向(1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益にて算出)は18.4%ですが、当期純利益に占める配当総額の割合は29.1%であり、当社の目標とする配当性向30%とほぼ同水準となっております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当額105円(うち期末配当105円)を計画しており、現時点における当期純利益予想値から見た配当性向は29.2%となります。なお、次期の配当につきましては、業績予想が下期偏重であること、中間配当実施コスト等を総合的に勘案した結果、中間配当は実施せず全額期末配当とする計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

① 不動産市況の悪化

当社の主要事業である戸建住宅の分譲は、消費者の需要動向に大きく左右される傾向にあります。そのため、景気動向、金利動向、地価動向及び物価動向の変動、消費税及び住宅減税等の税制変更（なお、平成29年4月1日より消費税率が10%に変更される予定です。）、公的融資制度の変更・廃止、少子化による人口減少などにより、消費者の需要が低下した場合には、着工数の減少等が生じ、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

② 事業エリアの集中について

当社の事業展開は、対象エリアを首都圏とし、中でも特に多摩エリア及びそれに隣接する地域を中心としております。したがって、当社の業績は首都圏内の景気動向、経済環境、住宅需要、地価の動向等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の属する戸建販売業界は、技術の独自性等に基づくものではないため、参入障壁は高くありません。

当社は、企画設計から施工、販売、建築請負業務など不動産業、建築業の事業領域において様々なノウハウの蓄積に努めておりますが、競合他社の参入に伴い、差別化のための各種方策等が必要になった場合、又は、当社が提供する物件の競争力が低下した場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

④ 販売期間の長期化等について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲における用地仕入決済日から全棟引渡までの平均事業期間は約9か月となっております。当社では、これまで販売期間の長期化等の理由により販売用不動産の評価損の計上等を行ったことはありませんが、景気動向・需要動向の悪化、競争激化等により販売が長期化した場合、販売価格の下落や棚卸資産の評価損の計上等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節変動について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲においては、物件の完成・引渡しは9月、12月、3月に集中する傾向があり、そのため、当社の第1四半期の売上高は、他の四半期に比して少なくなり、また、第2四半期及び第4四半期の売上高が相対的に多くなる傾向があります。なお、平成27年3月期から平成28年3月期における四半期別の売上高及び営業損益の構成は、次のとおりであります。

(平成27年3月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	712,525	11.7	2,137,057	35.1	1,270,515	20.8	1,976,685	32.4
営業利益	△18,107	△4.6	215,819	54.3	51,301	12.9	148,193	37.3

(平成28年3月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1,166,241	13.5	2,570,028	29.7	2,216,679	25.6	2,705,416	31.2
営業利益	31,516	5.9	194,676	36.6	136,032	25.6	169,689	31.9

(注) 平成28年3月期第2四半期以前の各四半期会計期間の数値は、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けておりません。

⑥ 自然災害・人災等に係る影響について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社において、物件の点検や応急措置等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、建築用資材・部材については複数の発注先を確保するよう努めておりますが、社会インフラの大規模な毀損で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合等には、完成引渡しの遅延等により当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 用地取得について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲においては、戸建住宅用の用地を、立地条件や周辺環境等に応じて、適正価格で継続的に取得することが必要です。当社としては、土地売却情報の入手先を複数確保するとともに、土地取得に際しては立地条件・周辺環境・面積等について調査の上、適正価格で取得するよう努めております。

しかしながら、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により相場よりも高価格で土地を購入することとなった場合や土地の仕入れが想定どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑧ 外注先について

当社は、戸建分譲住宅における施工面の大部分を外注に依存しております。当社としては、外注先の確保に注力しておりますが、万が一、職人不足等に伴って外注先が減少した場合、販売棟数の増加に伴って選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、又は外注先の経営不振・繁忙等により工期が遅延した場合等には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑨ 資材価格の変動について

国内外の市場の動向等により、木材・建材等の資材価格が上昇した場合、当社又は外注先の原材料調達状況に影響が及ぶ可能性があります。また、当社としては適正な利益を確保するよう努めておりますが、資材価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社の利益が減少するなど、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑩ 組織・人材・陣容の充実

当社は今後も戸建住宅の販売を中心に事業を展開してまいります。不動産業界の競争激化の中で業績拡大を図るためには、継続して優秀な人材を確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。そのため、中途・新卒採用の強化及び不動産関連の資格取得支援並びに当社の経営理念及び行動規範を理解した責任ある社員の育成を行っていく方針であります。しかしながら、当社の求める人材の確保が困難となった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑪ 金融機関からの資金調達にかかるリスクについて

当社は戸建住宅の分譲用地の取得資金について、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります（平成28年3月期末における総資産に占める有利子負債の割合は約57%）。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準及び金融環境等に変動があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑫ 個人情報の管理について

当社は、事業の特性上、仕入先、顧客（潜在顧客含む。）等に関して、住所、氏名等の個人情報を多数お預かりしております。個人情報保護につきましては、個人情報の保護に関する法律に従い、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏えい等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑬ 法的規制について

当社の業務は、分譲用地の仕入から企画設計業務、施工管理業務、販売業務、建築請負業務など不動産業、建築業に関連する業務を幅広く行っております。そのため、当社の事業に関連する法規は多岐にわたり、宅地建物取引業法、建設業法、国土利用計画法、都市計画法以外にも土地区画整理法、農地法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法等の規制を受けております。今後これらの公的規制を強化する改正や、当社の事業に関連する法規の新設等がなされた場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

また、当社では、当社の主要事業の継続に必要となる、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（国土交通大臣（1）第8859号）、建設業法に基づく特定建設業許可（東京都知事許可（特-23）第133666号）及び建築士法に基づく一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第56852号）を行っておりますが、本書提出日までの間において、これらの免許、許可及び登録の取消事由は存在しておりません。しかしながら、将来においてこれら免許、許可及び登録の取消等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在における当社の許認可取得状況は以下のとおりです。

許認可等の名称	宅地建物取引業者免許	特定建設業許可	一級建築士事務所登録
所管官庁	国土交通大臣	東京都	東京都
登録番号等	国土交通大臣免許 （1）第8859号	東京都知事許可 （特-23）第133666号	東京都知事登録 第56852号
取得日	平成27年8月26日	平成23年7月20日	平成28年2月10日
有効期限	平成32年8月25日	平成28年7月19日	平成33年2月9日
主な許認可 取消事由	<ul style="list-style-type: none"> ・欠格事由等に該当するとき ・不正の手段により免許を受けたとき ・業務に関し取引の関係者に損害を与え又は公正を害する行為をした場合等において情状が特に重いとき ・業務停止処分に違反したとき等 	<ul style="list-style-type: none"> ・欠格事由等に該当するとき ・不正の手段により許可を受けたとき ・建設工事を適切に施工しなかったために公衆に危害を及ぼした場合又は法令違反等があった場合等において情状が特に重いとき ・営業停止処分に違反したとき等 	<ul style="list-style-type: none"> ・免許取消の申請 ・死亡等の届出 ・虚偽又は不正の事実に基づいて免許を受けたことが判明したとき ・建築士法若しくは建築物の建築に関する他の法律又はこれらに基づく命令若しくは条例の規定に違反したとき ・業務に関して不誠実な行為をしたとき等

⑭ 住宅品質保証について

住宅供給業者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、新築住宅の構造耐力上主要な部分及び雨水の侵入を防止する部分については、住宅の引渡日から10年間、瑕疵担保責任を負います。また、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（以下「住宅瑕疵担保履行法」）により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられております。

当社では、当社が供給する住宅の品質確保のため、住宅の設計、施工及び監理に万全を期し、また、住宅瑕疵担保履行法による資力確保の方法として保険に加入しております。

しかしながら、万が一、当社の販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合、売主としての瑕疵担保責任を負い、その結果として、当社が負担すべき費用の増加や信用の低下等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンス体制の整備及びその運用により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており

ます。

しかしながら、今後、戸建販売事業において当社が販売した物件における瑕疵の発生、建築に際しての近隣住民からのクレーム等、及び、これらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑯ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である大林竜一は、最高経営責任者として経営方針や経営戦略の決定等、事業活動上の重要な役割を果たしております。当社においては、同人に過度に依存することがないように、合議制や権限委譲の推進を図っておりますが、現時点において同人が何らかの理由により経営者として業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 小規模組織であることについて

当社は社歴が浅く、また、組織規模が小さいため、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大にともない人員の増強や内部管理体制の一層の強化・充実を図る方針ですが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の3点を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

- ① 真に質の高い住宅を供給することを基本に、さまざまな面から都市の発展に貢献します。
- ② お客様から評価される高い付加価値を創造することによって、社会に貢献します。
- ③ 高い志を持った、誇り高きプロフェッショナル集団となることを目指します。

これら企業理念を実現するための経営方針として、目まぐるしく変わる事業環境に対して迅速かつ的確に対応できる態勢構築を進めるとともに、常に先を見通した経営戦略の推進や財務基盤の強化を図ることにより、将来の安定的な収益確保を担保しております。

また、主力の戸建販売事業のみならず、個人のお客様からの注文住宅や、同業他社からの戸建住宅の建築請負事業にも積極的に取り組むとともに、不動産を取り巻くあらゆるビジネスの可能性を模索し、当社の存在意義と存在感を世の中に示してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性を重視し、売上高の増大及びシェアの拡大を目指しており、売上高経常利益率5%を経営目標としております。これらの目標達成のため、戸建販売事業の収益性、生産性の向上だけでなく、注文請負事業や同業他社とのジョイント・ベンチャー事業にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

用地費や資材・住設機器、労務費などコストの上昇、他社との価格競争の激化など、不動産業界を取り巻く環境は依然厳しい状況に置かれており、この状況はしばらく継続するものと思われまます。

このような市場環境のもと、以下の経営戦略を遂行し業績の拡大を図ってまいります。

- ① 市場における顧客のニーズを察知し、速やかに商品に反映させることにより、市場のシェア拡大を目指してまいります。
- ② 品質の向上、生産の効率化、資材購買の改善、生産管理体制の強化などにより、経営資源を有効に活用して最大限の収益向上を考えてまいります。
- ③ 事業規模、人員の増加に伴い、仕入、設計、建築、販売までの一貫した組織体制を更に強化し、部署間の情報共有、連携のスピードを高めることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年4月の創業以来、長きにわたるデフレ経済のなかで、自社設計・自社施工管理による商品の差別化によって、戸建住宅の分譲を中心に事業を展開してまいりました。

政府による金融・財政政策の継続により円安・株高基調が続き、大手企業を中心に企業収益や雇用・所得環境の改善によって、回復継続の期待が持たれる一方、中小企業及びそれらの従業員への波及効果は限定的であり、また、平成26年4月の消費税率引き上げによる個人消費の低迷は根深く、景気の先行きには未だ不透明感が漂っております。

このような中であって当社は、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下の課題を自らに課して業務を推進しております。

① お客様への商品訴求力の強化

当社は、一部の戸建プロジェクトにおきまして、不動産仲介業者を介さず、当社従業員が直接お客様と相対して商品のご説明及び商談を行う自社販売を行っております。

これは、ご購入頂いたお客様だけでなく、ご成約に至らなかったお客様からも、当社従業員が直にご意見・ご感想を頂戴し、次のプロジェクト・プランに反映・活用させていただくことで、より魅力のある商品を世に送り出したいという考えに基づいたものです。

当社の業容規模・陣容からして、全てのプロジェクトの販売を自社販売形態で行うことは困難ですが、社内研修・OJT等による自社人材の育成により、お客様への商品訴求力を更にブラッシュアップさせ、自社

販売比率(目標8割)を高めていく方針であります。

② 販売力の強化・新規営業拠点の拡充

当社は、東京都武蔵野市の本社・本店を唯一の営業拠点とし、これまで首都圏(東京都、埼玉県、神奈川県)、特に多摩地区を中心に事業を展開してまいりましたが、事業エリアにおけるシェアの拡大並びに販売力の更なる強化を目的として、今後は新規拠点展開を積極的に進めてまいりたいと考えております。

その第一弾として、平成27年9月にたまプラーザ支店(神奈川県横浜市青葉区)を開設いたしましたが、第二弾として平成28年4月1日に東京支店開設準備室(室長 常務取締役 平井 浩之)を新設し、支店開設に向けた準備を進めております。

なお、新規営業拠点の開設に際しては、マーケット特性と顧客特性について十分に検討・把握し、開設時から組織的な営業力を持って攻勢をかけることにより、早期に業績に貢献するべく取り組んでまいります。

③ 人材・陣容の充実

当社は、これまで多くの専門知識や豊富な経験を持った人材を確保し、事業を推進してまいりましたが、反面、年齢構成は若干高めとなっております。

そこで第6期事業年度より、当社としては初めて新卒の採用活動を開始し、平成26年4月に3名、平成27年4月に4名、平成28年4月に3名を採用いたしました。

引き続き新卒を含めた若い人材の確保に努め、年齢構成の平準化を図るとともに、会議等による情報共有、スキルの伝達等により、個人の持つスキル・ノウハウを会社の財産として蓄積し、会社の永続的な発展を目指してまいります。

④ コンプライアンス体制およびリスク管理体制の充実

当社の展開する事業に関連する法規は多岐にわたり、また、関連法規の制定・改廃が相次いでおります。また、業務内容の多様化等に伴う取引の継続性や資産性等に関する潜在的なリスク要因を把握して適切に管理していく必要があります。これらに対応するため、コンプライアンス体制およびリスク管理体制をより一層充実させると共に、社員への教育を徹底し、経営管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,785	1,788,883
完成工事未収入金	—	88,351
販売用不動産	※1 372,752	※1 757,553
仕掛販売用不動産	※1 3,541,876	※1 3,495,574
未成工事支出金	10,186	14,112
前渡金	61,642	114,033
前払費用	16,643	17,664
繰延税金資産	12,796	21,939
その他	462	339
流動資産合計	5,173,143	6,298,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,996	8,905
減価償却累計額	△3,662	△4,532
建物(純額)	3,333	4,372
車両運搬具	12,631	26,408
減価償却累計額	△6,605	△6,628
車両運搬具(純額)	6,025	19,780
工具、器具及び備品	1,277	2,520
減価償却累計額	△803	△1,120
工具、器具及び備品(純額)	474	1,400
リース資産	16,540	16,540
減価償却累計額	△8,232	△10,902
リース資産(純額)	8,307	5,637
有形固定資産合計	18,141	31,190
投資その他の資産		
出資金	3,340	3,340
長期前払費用	1,582	3,058
繰延税金資産	159	387
差入敷金保証金	10,470	14,943
長期性預金	5,050	2,200
その他	3,451	3,413
投資その他の資産合計	24,053	27,342
固定資産合計	42,194	58,533
資産合計	5,215,338	6,356,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	520,412	578,616
短期借入金	※1 1,745,400	※1 2,013,715
1年内償還予定の社債	—	16,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 736,240	※1 557,068
リース債務	2,670	5,860
未払金	50,394	114,106
未払費用	13,250	20,947
未払法人税等	63,978	89,084
未払消費税等	3,182	6,230
前受金	7,000	34,000
未成工事受入金	15,000	10,050
賞与引当金	21,742	30,935
完成工事補償引当金	—	6,904
その他	4,096	2,912
流動負債合計	3,183,367	3,486,930
固定負債		
社債	—	25,250
長期借入金	※1 974,331	※1 1,011,525
リース債務	5,860	—
その他	3,265	20,358
固定負債合計	983,456	1,057,133
負債合計	4,166,823	4,544,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,805	376,561
資本剰余金		
資本準備金	98,805	336,561
資本剰余金合計	98,805	336,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	810,904	1,099,799
利益剰余金合計	810,904	1,099,799
株主資本合計	1,048,514	1,812,921
純資産合計	1,048,514	1,812,921
負債純資産合計	5,215,338	6,356,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産売上高	5,976,502	8,250,522
完成工事高	117,680	404,091
その他	2,601	3,752
売上高合計	6,096,784	8,658,366
売上原価		
不動産売上原価	5,043,768	6,946,295
完成工事原価	95,482	331,191
その他	383	160
売上原価合計	5,139,634	7,277,646
売上総利益	957,150	1,380,719
販売費及び一般管理費	※1 559,942	※1 848,805
営業利益	397,207	531,914
営業外収益		
受取利息	198	215
受取配当金	120	102
受取手数料	4,104	4,114
不動産取得税還付金	3,512	—
受取損害賠償金	2,746	—
デリバティブ評価益	1,968	1,549
違約金収入	1,000	3,000
その他	530	531
営業外収益合計	14,180	9,512
営業外費用		
支払利息	68,009	87,354
上場関連費用	—	18,651
支払手数料	9,852	2,509
その他	2,962	8,982
営業外費用合計	80,825	117,497
経常利益	330,562	423,929
特別利益		
固定資産売却益	—	2,347
特別利益合計	—	2,347
税引前当期純利益	330,562	426,277
法人税、住民税及び事業税	131,393	146,754
法人税等調整額	△141	△9,371
法人税等合計	131,251	137,383
当期純利益	199,310	288,894

【売上原価明細書】

① 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 用地費		3,692,818	73.2	5,207,410	75.0
II 外注費		1,290,685	25.6	1,663,718	23.9
III 完成工事補償引当金繰入額		—	—	6,630	0.1
IV 経費		60,264	1.2	68,534	1.0
合計		5,043,768	100.0	6,946,295	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② 完成工事原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		91,317	95.6	318,972	96.3
II 完成工事補償引当金繰入額		—	—	273	0.1
III 経費		4,165	4.4	11,945	3.6
合計		95,482	100.0	331,191	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		383	100.0	160	100.0
II 経費		—	—	—	—
合計		383	100.0	160	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,805	98,805	98,805	—	611,594	611,594	849,204	849,204
当期変動額								
新株の発行							—	—
剰余金の配当							—	—
当期純利益					199,310	199,310	199,310	199,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	199,310	199,310	199,310	199,310
当期末残高	138,805	98,805	98,805	—	810,904	810,904	1,048,514	1,048,514

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,805	98,805	98,805	—	810,904	810,904	1,048,514	1,048,514
当期変動額								
新株の発行	237,756	237,756	237,756				475,512	475,512
剰余金の配当							—	—
当期純利益					288,894	288,894	288,894	288,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	237,756	237,756	237,756	—	288,894	288,894	764,406	764,406
当期末残高	376,561	336,561	336,561	—	1,099,799	1,099,799	1,812,921	1,812,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,562	426,277
減価償却費	6,785	9,587
固定資産売却益	—	△2,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,623	9,192
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	6,904
受取利息及び受取配当金	△318	△317
支払利息	68,009	87,354
株式交付費	—	4,250
売上債権の増減額(△は増加)	34,629	△88,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,688,833	△342,426
前渡金の増減額(△は増加)	△26,506	△52,391
仕入債務の増減額(△は減少)	177,558	58,204
前受金の増減額(△は減少)	△20,000	27,000
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15,000	△4,950
前払費用の増減額(△は増加)	2,971	5,281
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,759	△7,200
未払又は未収消費税等の増減額	△9,311	3,047
その他	4,982	79,185
小計	△1,102,606	218,301
利息及び配当金の受取額	306	319
利息の支払額	△70,488	△87,888
法人税等の支払額	△166,275	△126,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,063	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の払戻による収入	—	6,000
定期積金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の売却による収入	—	4,718
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△2,696
敷金保証金の返還による収入	288	2,718
敷金保証金の差入による支出	△428	△7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,517	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	332,500	268,315
長期借入れによる収入	2,263,000	2,051,500
長期借入金の返済による支出	△1,112,810	△2,193,478
社債の発行による収入	—	49,075
社債の償還による支出	—	△8,250
株式の発行による収入	—	435,031
新株予約権の権利行使による収入	—	36,230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,670	△2,670
割賦未払金の返済による支出	△3,134	△8,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,885	627,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,304	632,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,130	1,151,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,151,435	※1 1,783,683

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理基準

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物に係る瑕疵担保の費用及びアフターサービス費用に備えるため、過去の補修・修繕実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、引渡済建物に係る瑕疵担保の費用及びアフターサービス費用については、支出時の費用として処理してはいましたが、重要性が増したことから、当事業年度より将来発生見込額を見積もって引当金として計上することといたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,904千円減少しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	295,644千円	580,827千円
仕掛販売用不動産	3,526,576 "	3,452,575 "
計	3,822,221千円	4,033,402千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,693,500千円	1,923,200千円
1年内返済予定の長期借入金	696,400 "	516,600 "
長期借入金	877,000 "	910,500 "
計	3,266,900千円	3,350,300千円
当該債務に係る根抵当権の極度額	3,044,800千円	3,663,400千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	84,603千円	177,443千円
役員報酬	63,540 "	66,540 "
給料手当	113,172 "	150,308 "
賞与引当金繰入額	17,352 "	24,086 "
租税公課	75,050 "	114,675 "
減価償却費	6,785 "	9,587 "
おおよその割合		
販売費	21 %	30 %
一般管理費	79 "	70 "

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,156,785千円	1,788,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△5,350 "	△5,200 "
現金及び現金同等物	1,151,435千円	1,783,683千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは戸建販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,807.78円	1,938.75円
1株当たり当期純利益金額	343.64円	488.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	430.65円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所ジャスダック市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	199,310	288,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,310	288,894
普通株式の期中平均株式数(株)	580,000	591,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	79,239
(うち新株予約権(株))	(—)	(79,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,070個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

第7期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の生産実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	生産高(千円)	前年同期比(%)
戸建販売事業	162	8,658,116	+41.3
その他の事業	26	396,074	+254.4
合計	188	9,054,190	+45.1

(注) 1. 当事業年度中に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。
2. 件数については、棟数で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

第7期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の受注実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)
戸建販売事業	4	253,710	167	8,997,573	17	1,000,761
その他の事業	8	113,055	24	391,948	6	97,160
合計	12	366,766	191	9,389,522	23	1,097,922

(注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

第7期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の販売実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建販売事業	154	8,250,522	+38.0
その他の事業	26	407,844	+239.1
合計	180	8,658,366	+42.0

(注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。